

## ブロードバンドで日本を凌駕する韓国

国際社会経済研究所 専任研究員 遊間 和子

現在、韓国はブロードバンドの普及率で世界のトップを走っている。日本では、2001年1月「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」が施行され、「e-Japan 戦略」により国家的な IT 戦略が進められているが、韓国では、「e-Japan 戦略」に相当する施策を日本に先行する形で既に達成していると言われている。

ここでは、韓国をブロードバンド大国に押し上げたその背景、施策について概観する。

### 1. 韓国の情報化への取り組み

情報化の推進は、国家にとって今や最も重要な政策事項であり、EU の「eEurope2002」、シンガポールの「シンガポール・ワン計画」など、各国は競うように IT 戦略を打ち出している。

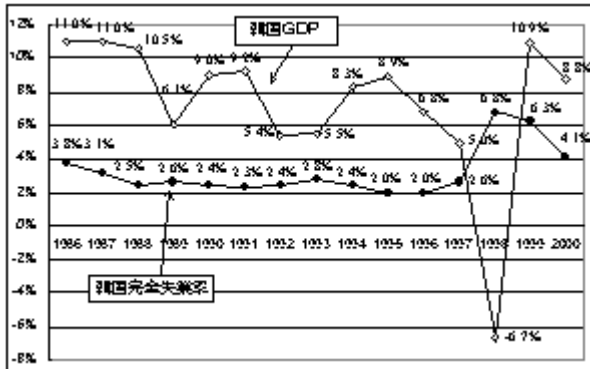
韓国では、1999年3月より国家的な IT 戦略「Cyber Korea21」に取り組み、高速インターネットの普及率が世界最高水準に達するなど、世界の中でも積極的に情報化をすすめている。

韓国の情報化への取り組みは、1997年7月のアジアの金融危機が転機となっている。タイのバート下落に始まった金融危機はアジア全体に広がり、韓国も金融危機に巻き込まれる形で外貨準備が底をつき、IMF の支援を受けることになった。

この金融危機により、韓国経済は混乱し、98年の GDP 成長率はマイナス 6.7%まで落ち込んだ。そして企業の倒産、リストラも相次ぎ、平均 2%程度で推移していた失業率も 6.8%にまで跳ね上がった。このような厳しい経済状況の中で、韓国が経済回復の原動力とみたのがインターネットを中心とした情報化への取り組みであった。情報関連のベンチャー企業が急激な勢いで増加し、多くの企業が 96年に設立された KOSDAQ に上場された。

それと同時に、財閥解体や規制緩和などの構造改革が行われたことで韓国経済は活性化し、上昇気流に乗ることができた。GDP も 1999年には 10.9%と V 字型の回復を見せ、2000年に入っても 8.8%と順調な推移を示した。失業率も、6.3% (1999年)、4.1% (2000年)、3.8% (2001年) と回復しており、経済危機の前の状況に近づきつつある。(図 1)

図1 韓国の GDP・完全失業率の推移



注：GNP は 1993 年ベースとなっている。

資料出所：Korea Bank

次に韓国がこのような経済危機から脱出する際の強力な牽引役となった情報化政策について詳しく見る。

## 2. 「Cyber Korea21」から「e-Korea」へ

1997年から1998年にかけての未曾有の経済混乱の中、韓国政府は経済復興の鍵は「IT」にあるとの認識から、IT戦略を国家戦略と位置づけ、積極的に推進した。

### (1) 「Cyber Korea21」の概要

韓国では、これまで光ファイバー網を全家庭に敷設を目指す「KII (Korean Information Infrastructure) プロジェクト」や「情報化促進マスター・プラン」など推進してきたが、1999年4月、これに続く情報通信政策として「Cyber Korea21」を発表した。同政策は、「創造的知識基盤国家」を建設し、2002年までに世界トップ10以内のIT立国となることを目標としており、具体的な施策として次をあげている。

情報通信インフラの整備

- ・ KII の効率的な整備
- ・ インフラのオープン・スタンダード化促進
- ・ 国家規模の情報教育の提供、コンピュータ・リテラシー認証システムの導入
- ・ 知識基盤社会へ向けた法規制の改善
- ・ 情報システムの安全と信頼性の確保等

情報インフラの活用による生産性の向上

- ・ 効率的な電子政府の構築

- ・既存産業の生産性の改善等  
新規産業と雇用の創出
- ・インターネット・ベースの新規産業の育成
- ・IT 研究開発と関連人材の育成等

## (2) 「e-Korea 戦略」の概要

「Cyber Korea21」の目標実現は 2002 年度とされていたが、予定以上の速さで計画が進み 2001 年度には目標を達成した。よって、韓国政府は 2001 年 7 月、さらなる振興策を盛り込んだ「e-Korea 戦略」を発表した。

「e-Korea 戦略」では、世界トップ 3 以内の IT 国家となるべく、IT 技術者の育成・供給基盤強化を図ることが目標とされている。IT 技術者の育成では、「知識情報強国 e-Korea 建設のための IT 専門家養成総合計画」に基づき、5 年間で総額 1 兆ウォンを投資して、20 万人の IT 分野の専門家を育てる計画となっている。また、上級の研究者育成のためには、情報通信大学院の中に、アメリカ MIT の Media Lab のような Media Lab Asia を創設、中級技術者育成のためには、全額無料で情報処理教育プログラムを実施するなど、レベルに合わせた施策が行われる予定である。その他にも、IT 関連学科の定員の増員、カリキュラム変更への助成金、欧米への留学支援、IT 技術者の兵役免除等が計画に含まれている。

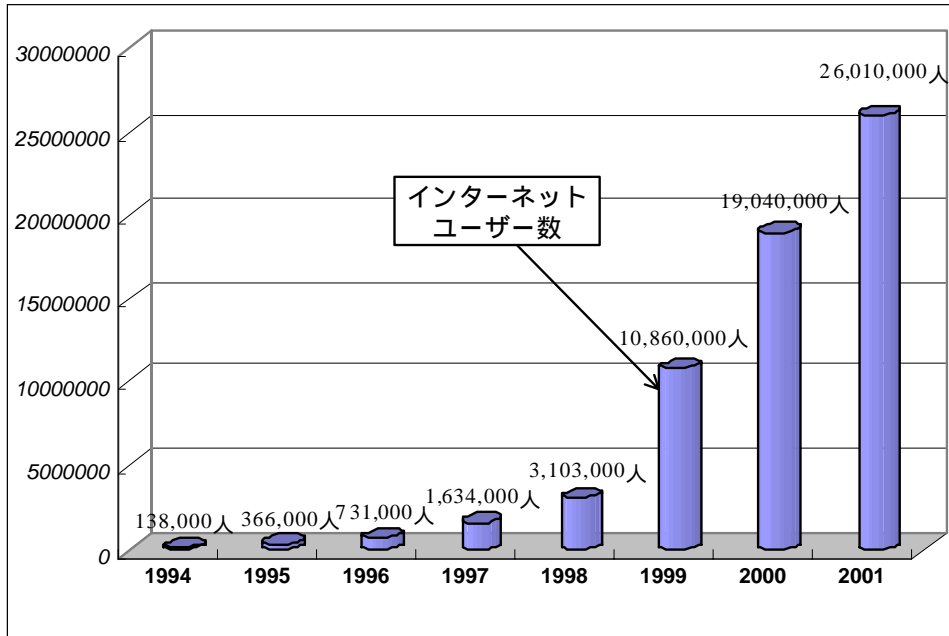
## 3 . 韓国における情報化の現状

このような国家的な IT 戦略の推進により、韓国は世界でもトップクラスの情報立国として位置づけられるようになった。

### (1) インターネットの急速な普及

韓国ネットワーク情報センター（KRNIC）の調査によると、7 才以上で月平均 1 回以上インターネットを利用する人は、1998 年 12 月では 310 万人にとどまっていたが、2001 年 12 月には 2,438 万人と急増している。（図 2）

図2 韓国のインターネットユーザーの推移



資料出所：KRNIC

人口に対するインターネット普及率は、56.6%であり、韓国の2人に1人がインターネットを利用していることになる。NUAの調査によれば、スウェーデン(64.7%)、アイスランド(60.8%)、香港(59.0%)、アメリカ(58.5%)、オランダ(58.1%)に次いで、世界で第6位の普及率であり、アジア地区では香港について第2位となっている。

インターネットの利用時間を見ても、Nielsen Net Ratingsの2001年5月の調査によれば、1ヶ月平均17時間の韓国が世界第1位、2位が香港、3位がアメリカとなっている。(図3)

図3 月平均のインターネット利用時間

	国名	利用時間
1位	韓国	17時間 2分 7秒
2位	香港	12時間 19分 35秒
3位	アメリカ	9時間 38分 0秒
4位	カナダ	8時間 55分 18秒
5位	メキシコ	8時間 38分 53秒
11位	日本	7時間 33分 4秒

資料出所：Nielsen/NetRatings

## (2) ブロードバンド大国韓国

韓国でブロードバンド（常時接続、高速回線のインターネット接続方式の総称）が普及した背景には、ADSL に対する政府の支援と集合住宅が多い同国の住宅事情がある。

韓国では、国営事業者である韓国通信が通信業界を独占していたが、政府は ADSL の普及のため、日本の第二電電にあたるハナ口通信に対して補助金を支給したり、韓国通信からの回線賃貸料を政府介入により下げるなどの様々な支援が行われた。韓国通信に対しても、所有回線に対する貸出要請には必ず応じることや、LLU（ローカル・ループ・アンバンドリング）法の制定など、ハナ口通信等の企業へ便宜を図ることが義務付けられた。そのため、ハナ口通信では月額で約 3 万ウォン（3 千円）という安値で ADSL を提供し、ADSL 普及のきっかけとなった。

また、韓国では集合住宅が多く、住宅の下まで光ファイバーを 1 本敷設すれば複数世帯に ADSL を提供できたことや、高層アパート建設時にはブロードバンド回線設置を義務づける政府の後押しなど、ADSL を効率的に設置していくことが可能であった。

現在、韓国では、韓国通信、ハナ口通信、スルーネットといった企業がブロードバンド・サービスを提供している。ブロードバンド普及率は世界で最も進んでおり、世帯普及率で 55% とアメリカを抜いて世界第 1 位である。世帯当たりのブロードバンドのユーザー数は、情報通信部によれば 3 カ月毎に 100 万世帯のペースで増えており、2002 年 1 月時点で 790 万世帯となっている。

(図 4)

図 4 ブロードバンド普及率（世帯）

	韓国	英国	仏	独	米国	日本
世帯数 (100 万世帯)	7.9	0.2	0.5	1.0	13.8	2.8
総世帯数による 割合 (%)	55.2	0.8	2.0	2.7	13.1	6.3

注 1 : GartnerG2(2001.12.)日本経済新聞(2001.1.8.)

注 2 : 韓国は 2002.1 月現在、他の国は 2001.12 月末基準

資料出所:韓国インターネット事情

(<http://allabout.co.jp/computer/netkorea/>)

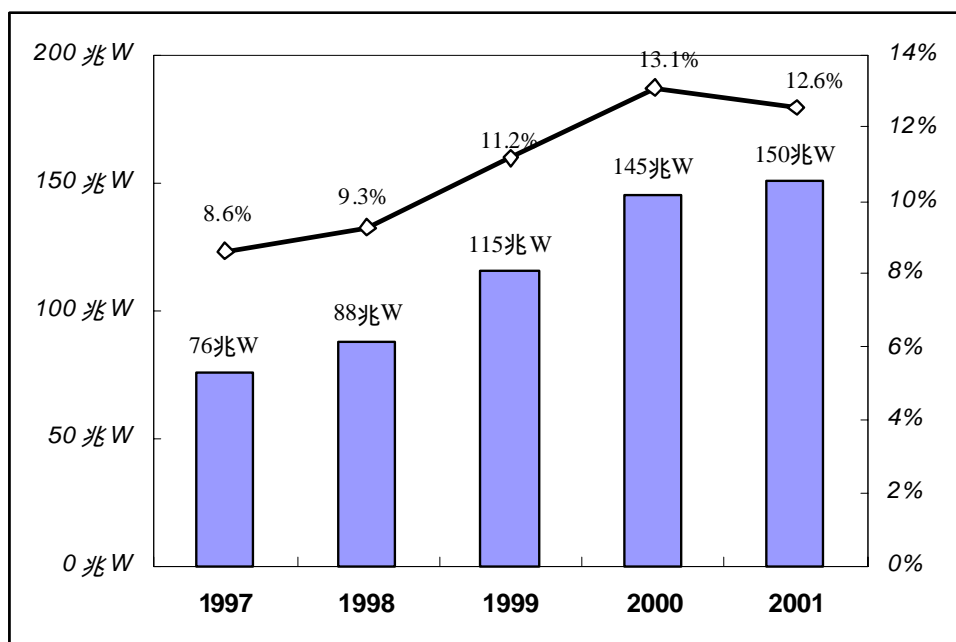
「PC 房」と呼ばれるブロードバンド接続のインターネットカフェやオンライン・ゲームもブロードバンドの普及を後押しした。「PC 房」は全国で約 2 万軒もあるといわれ、子供たちは、そこでインターネット、メール、学校の宿題や対戦型のネットゲームを楽しんでいる。オンライン・ゲームでは、アクセスの早さにより強さが決まる側面もあり、より早い速度でアクセスできる PC 房に人気が集まっている。PC 房は、経済危機の際に失業した人々が、新規創業者への税金の免除やパソコンの無料配布といったベンチャー支援策により新規事業として立ち上げ、各地に広がっていったものである。PC 房は韓国のインターネット利用における特徴ともいえる。

### (3) IT 産業の躍進

情報化の進展により、IT 産業も大きく成長している。IT 産業の企業数は、1996 年には約 8,000 社であったが、2000 年には 1 万 6,774 社と倍以上に増加した。全産業の企業数が、1996 年の 280 万社から 1999 年に 290 万社と微増であるのに比べて、IT 産業においては、IT サービス(33.6%)、ソフトウェア・コンピュータ関連サービス(29.8%)、機器製造(7.0%)と全産業平均を上回る成長率を示している。

また、IT 産業の生産高と GDP に占める割合を見ると、生産高が 76 兆ウォン(1997 年)から 150 兆ウォン(2001 年)と倍近い伸びを示しており、GDP に占める割合も 8.6%(1997 年)から 12.6%(2001 年)まで増加している。(図 5)

図 5 IT 産業の生産高と GDP に占める割合



資料出所：MIC、Korea Information Society Development Institute

IT産業の振興により新たな雇用も生み出されており、96年には38万人だったIT産業の従業員数が2000年で43万人に増加している。全産業の雇用増加率が3.8%であるのに対して、IT産業における増加率は6.1%と倍近い伸びとなっている。(図6)

図6 IT産業従業員数の推移

(単位：千人)	1996	1997	1998	1999	2000
IT産業合計	387	413	436	436	436
ITサービス	99	91	93	93	93
機器製造	242	267	281	280	280
S/W・コンピュータ	46	55	62	63	63

資料出所：Korea Association of Information and Telecommunication

#### (4) ベンチャー支援

韓国の情報化の急速な発展を支えたものに、ベンチャー企業に対する強力な支援策がある。97年8月「ベンチャー企業育成に関する特別措置」が制定され、独自技術を持つ企業に「ベンチャーマーク」が付与されることになった。マークが付与されると、借入の際に中小企業庁から利子補填が行われ、通常7~8%の利子が2%あるいは無利子になる。また、入札での優先権や税金の免除などの特典もある。これにより起業ブームが起り、IT産業の振興につながった側面も大きい。2000年のITバブル崩壊の際には、株価の下落、ベンチャー企業の破綻が相次いだ。高い技術力をもつベンチャー企業は生き残り、起業する人は後を絶たない。

#### 4. 「IT立国日本」を目指して

現在の日本における取り組みは、図7で示すように情報化が進む韓国から見ればかなりの遅れがある。日本がこれから世界有数の情報大国になるためには、「e-Japan戦略」だけでは難しいといえる。大きなポイントは、IT戦略本部には強制力はないことである。ITに関わる施策は、基本的には各省庁主導で行われており、横断的な施策実施体制にまで至っていないのが現状である。今後の効率的な施策運営を考えれば、単独省庁だけによる施策では限界があり、省庁連携して行う必要がある。

図7 国家情報化計画の進展状況

e-Japan 戦略の目標	Cyber Korea 21 での実施状況
超高速ネットワークインフラ整備及び競争政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主要地域 22,000 キロの光ファイバー</li> <li>・ ブロードバンド世帯普及率 55.2%</li> <li>・ 全小中高校に超高速インターネット</li> <li>・ 無料インターネット設備設置率 66.8%</li> </ul>
電子商取引ルールと新たな環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電子商取引の市場規模が全体の 4.5%</li> <li>・ オンライン株取引が全体の 69%</li> </ul>
電子政府の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「公共サービス情報化促進法」施行</li> <li>・ 行政電子文書システムが全省庁に導入</li> <li>・ 24時間申請可能な手続電子化サービス</li> </ul>
人材育成の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「1000 万名情報化教育計画」</li> <li>・ ITベンチャーで 1999 年からの 2 年間で約 15 万人の新規雇用</li> </ul>

資料出所: 官邸 HP、韓国情報通信部資料等より作成

韓国では、大統領のトップダウンの意思決定が行われ、「Cyber Korea21」などにおける緊急法案は、大統領特別法案で実施されている。また、計画実施は政府責任となっており、情報通信部が、情報通信に関わる政策を一元化して執り行うことができる仕組みとなっている。このような仕組みの中で、政府のイニシアティブと民間の活力がうまく融合したことが韓国の情報化の成功につながっている。

今後、日本が情報化の遅れを取り戻し、世界における競争優位を確保するには、民間の努力だけでなく、ITにおける国家戦略が重要であり、ITを基盤とした社会システムの整備を着実に推進していかなければならない。

以上